



## 安全・安心・共生・持続可能な社会再生への挑戦

たかの野研 一†

期待と希望に満ちた新しいミレニアム（千年紀）を迎えたにもかかわらず、ここ数年、社会に内在するさまざまな矛盾が顕在化するとともに、世界的規模で経済、環境問題は混迷の度を加え、国際社会は、民族、言語、文化、経済、環境などが相互に複雑に影響しあう、新しい多極化社会への転換期を迎えつつあるのかもしれない。時を同じくして、わが国では節目となる戦後60年を経過し、これまでの成長を支えていたさまざまな社会システム（法システム、経済システム、組織システム、技術システム）は徐々にその輝きを失い、局所的な合理性を追求した結果として大規模・複雑化し、その綻びや限界を示唆する事故・事件、不祥事などのさまざまな社会的現象が発生している。このような社会システムは、いうまでもなく、それを根底から支え、信頼して、活用し、尊重する人間がいてはじめて有効に機能する。しかしながら、疲弊した複数のシステムをツギハギし、屋上屋を重ねて不恰好な姿となりはたたものを運用でカバーするようなやり方にはたして社会的コンセンサスが得られるのであろうか。しかしながら、現状を全否定してスクラップアンドビルドが可能かという点、その社会的コストは到底受け入れられないことは明白である。そこで、唯一可能な選択肢として残るのが、社会システムの変革に向けた価値の共有を行い、変革のベクトルをできるだけ同じ方向に揃えることであると思われる。価値観は、個人、小集団、組織、国家、国際社会とスケールアップするに従い変容するのが通常であるが、あらゆるレベルで共有できる健全な倫理意識に根を据えた価値観があるのではないだろうか。その候補として提案したいのが、安全（Safety）、安心（Security）、共生（Symbiosis）、持続可能性（Sustainability）の4Sであり、わが国の状況に照らせば、この4要素の重要性は自明だと思われる。1999年を境に多発する産業事故

や大規模事故の多発は、「安全」が今後の企業活動において「生産」、「成長」と同じかそれ以上に重要なキーワードとなるであろうし、最近の信じられない犯罪や治安の悪化は、誰が被害者になるかわからない「安心」できない状況を生み出し、すでに社会的コストの上昇を招いている。「安心」の価値を見直すべきときにきている。また、建築家黒川紀章の造語とされる「共生」を脅かす兆候が徐々に現れている。一つは地球環境問題であり、すでに南太平洋の島に兆候がでているが、影響が本格化し、異常環境、食料危機、国際紛争へと連鎖すれば先進諸国とて無関係ではられない。また、昨今の「格差社会」の兆候も「共生」を脅かす種となろう。真の「共生」とは何か問い直す時期が来ているのかもしれない。最後に「持続可能性」、すべてはここに収斂するのかもしれないが、21世紀の社会が目標に据えるべき答えがここにあるように思われる。

安全文化や倫理コンプライアンスの問題解決は、結局のところ人・組織における「価値共有」が根本解決の道だといわれ、企業に「バリュー・シェアリング」の理念が取り入れられることが多くなった。4Sの共有は急速には進まないであろうが、安全工学会は、「安全」「安心」のみを追求しているのではないと思っている。多くの安全技術、安全思想、安全哲学は「共生」「持続可能」な社会構築に向けた土台となる考え方を提供しているばかりでなく、4Sの実現に向けた具体的な解決策を創造しているのとらえている。すべての社会現象はその根本ではつながっているわけであり、安全工学会の活動が今後よりいっそう注目を集めることは間違いない。産業安全技術の創造・実践を核にし、地道な活動を通して社会に還元する姿勢が期待されている。

† 慶應義塾大学 システムデザイン・マネジメント研究センター：〒108-8345 東京都港区三田2-15-45